

# 平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 商業・サービス産業支  
 担当名: 人材育成・サービス産業担当  
 内線: 3755 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	生活サポート産業成長支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	030104 サービス産業の振興	
<p>1 事業の概要</p> <p>サービス産業（第三次産業）の事業所数、従業者数及び県内総生産は全産業の70%を超えている。サービス産業の発展は、本県経済の活性化や雇用の拡大につながることから、支援の充実を図る必要がある。</p> <p>サービス産業の関係団体による支援体制を整備するとともに、新たな生活サポートサービスの創出とノウハウの普及・啓発のサイクルによりサービス産業の持続的な成長を実現する。</p> <p>(1) 生活サポート産業成長支援事業 220千円                  (2) 生活サポート産業ネットワークづくり事業 896千円                  事務経費の節減により生じた執行残の減</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 生活サポート産業成長支援事業 6,638千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業振興公社に専門コーディネーターを配置するとともに、関係団体の連携による支援体制を整備する。</li> <li>専門家派遣、支援体制の活用によるマッチング支援、ビジネスプランに対する支援、資金調達支援などを通じて、新たな生活サポートサービスを提供する企業を支援する。</li> </ul> <p>イ 生活サポート産業ネットワークづくり事業 1,267千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活サポート産業の振興策を検討するため、大学教授、医療関係者、支援機関の代表者等で構成する戦略会議を開催する。</li> <li>生活サポート分野への新規参入や事業拡大を促進するため、成長企業のノウハウ共有や経営力向上を図るセミナーを開催する。</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成25年度                  支援対象企業の指針策定、20～30社の支援対象企業選定、支援、セミナーの開催</p> <p>イ 平成26～28年度                  年間20～30社の支援対象企業選定、支援、セミナーの開催及び事例集の作成</p> <p>(3) 事業効果                  平成28年度末までに生活サポート企業数100社、売上高累計22億円以上、雇用数400人を創出</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                  県内金融機関、経済団体、中小企業基盤整備機構、ニュービジネス協議会、中小企業診断協会、情報サービス産業協会など関係団体と連携して企業を支援する。</p> <p>(5) 補正予算の概要                  事務経費の節減により生じた執行残の減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	1,116							1,116	6,789
現計額	7,905							7,905	